明日への話題

投資家と企業の対話充実に向けて

公益財団法人 資本市場研究会
理事長

藤井（ふじい） 秀人（ひでと）

あけましておめでとうございます。本年も宜しくお願い致します。

昨秋、２年ぶりに京都市中京区の御金神社に参拝してきました。剣、刀、農機具などの金属やお金に関して御利益が大きいと人気の神社です。市場関係者にも参られた方は多いのではと思います。

参拝者からは、金融・投資への関心の強さや熱意が心なしか感じられました。

「資産運用立国」に向け、個人投資家は資金の出し手、運用者として市場参加者の一翼を担っています。NISAの拡充も追い風として、その役割はますます期待されますが、先行き不透明感が増す今日、業況、投資商品の特性などを見極めることは、難しくなってきています。

CGコードの策定など様々な枠組みが用意され、実効性ある運用が期待されますが、より基本となるのは、「投資家と企業の対話を通じての信頼関係の構築」ではないでしょうか。

そのためには、「金融経済教育の一層の充実」を進め、金融リテラシーの向上を図っていくことが肝要です。経済に占める投資の役割と安定的資産形成といった構図（好循環）は理解されつつあり、2022年には資産運用が学習内容に盛り込まれました。

大学生、社会人が専ら対象になると思われますが、J-FLECの提供するセミナーの開催をはじめ、株式学習ゲームなどを通して、企業側から発信される各種情報を読み取り、企業の立ち位置や各商品の内容、特徴などを踏まえた運用の実践的ケーススタディを行うことも有用と思います。その経験を通して、近い将来ステークホルダーとして、企業価値向上に向けた積極的参加や貢献にも繋がるのではないでしょうか。

これに対応すべく企業側からの「情報発信」も大切です。求められる発信内容は、年々多岐にわたっていますが、それだけに真に必要とされる情報は何かを考え、積極的かつ分かりやすい説明が求められます。結論にとどまることなく、非財務情報を含め意思決定の背景や狙いなどに力点を置いた説明を心掛けることも必要と思います。余談ながら、予算編成にあたり計数もさることながらそこに至った考え方に理解を得るべく、マスコミをはじめ対外的に意を用いたことを思い出します。

統合報告書、CG報告書などの記載内容もずいぶん分かりやすくなってきましたが、「制度」改革と並んで「運用面」での見直しも、大切だと思われます。身近な例をあげれば、NISA改正を機会に平仄をあわせ、個人投資家にとってより分かりやすい発行目論見書の要約版の作成といった工夫も必要ではないでしょうか。

金色に輝く鳥居の下、「おたから小判」を頂き、そんな思いをもった一時でした。